



## 今週のPOINT

### 国内株式市場

---

短期的なリバウンドも戻り限定か

### 今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

---

イオレ【マザーズ 2334】ほか

### テーマ別分析

---

G20睨みカジノ関連に注目

### 話題のレポート

---

「不透明な相場」と戦う

### スクリーニング分析

---

全体株安に押された内需株のリバウンド狙い

世界的な貿易摩擦問題の広がり輸出関連株には関心向かいにくい

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	カルビー 〈2229〉 東証1部	9	
			イオレ 〈2334〉 マザーズ	10	
			アダストリア 〈2685〉 東証1部	11	
			テポ ホルディングス 〈2751〉 JASDAQ	12	
			関西ペイント 〈4613〉 東証1部	13	
			小松製作所 〈6301〉 東証1部	14	
			トヨタ自動車 〈7203〉 東証1部	15	
			セコグループ ホルディングス 〈9069〉 東証1部	16	
			読者の気になる銘柄	日産自動車 〈7201〉 東証1部	17
				レンゴー 〈3941〉 東証1部	17
			テクニカル妙味銘柄	パラカ 〈4809〉 東証1部	18
		SCSK 〈9719〉 東証1部	18		
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

## 短期的なリバウンドも戻り限定か

### ■日経平均4週連続安で21000円割れ

前週の日経平均は下落した。週間ベースでは4週連続安で21000円台を割り込んだ。月間もマイナスに転じた。5月24日のNYダウが3日ぶりに反発し、週明け27日の東京市場は堅調に始まった。ただ、27日の米国市場が休場で、日米首脳会談後の記者会見の内容を見極めたいとのムードから日経平均は小幅高と伸び悩んだ。東証1部の出来高は4月23日以来の10億株割れ、売買代金はおよそ4年5カ月ぶりの低水準となる1兆4713億円に低迷した。28日は欧州市場が堅調だったことに加えて、東京エレクトロン<8035>の大規模な自社株買い実施が好感されるなどして日経平均は小幅続伸した。3連休明け28日の米国市場は買い戻し先行で始まったものの、米長期金利の低下とトランプ大統領の対中関税の大幅引き上げ発言を嫌気してNYダウは大幅反落した。この流れを受けて29日の日経平均も3日ぶりの反落に転じた。米長期金利の低下とともに為替相場でも1ドル=109円台前半まで円高が進んだことが嫌気された。日経平均は一時21000円を割り込んだが、日銀のETF（上場投資信託）買いもあり、大引けでは節目の21000円台に戻した。貿易摩擦問題を巡り、中国が米国への対抗措置としてレアアースの輸出制限を検討していることが報じられた29日のNYダウは続落。30日の東京市場はこの流れを嫌気して、日経平均は節目の21000円を割り込んでスタートし、大引けでも3月25日以来の21000円割れとなった。上海総合指数が軟調で、指数先物に対する断続的な売りも観測されたが、前日の米国市場で半導体SOX指数が5営業日ぶりに反発し、東京エレクトロン<8035>、ソニー<6758>など優良株の一角が上昇したことがプラス寄与した。米長期金利の低下が一服し、金融株などに買い戻しが先行した30日のNYダウは3日ぶりに反発した。ところが、トランプ大統領が不法移民問題を背景に、全てのメキシコ製品に5%の関税を発動するとしたことを受けて、31日の東京市場は貿易摩擦拡大を嫌気して売り優勢で始まった。午前10時に発表された中国5月製造業PMI（購買担当者景気指数）が市場予想を下回ったほか、後場は1ドル=108円台後半まで円高が進んだことも嫌気され、日経平均は下げ幅を広げ2月8日以来の安値水準で引けた。

### ■貿易摩擦の拡大が懸念

今週の日経平均は短期的なリバウンドが期待されるものの、戻りの勢いは限定的となりそうだ。ゴールデンウィーク明けの4週連続安で日経平均は値幅にして1650円超下げている。名実とも月替りすることをきっかけに、相応の自律反発の動きがあってもおかしくないだろう。ただし、外部環境に支援材料は

少ない。華為技術（ファーウェイ）問題がくすぶるなかで、中国側による対抗措置としてレアアース輸出制限措置が浮上。追い打ちを掛けるように米国によるメキシコ製品への課税問題が加わり、貿易摩擦の拡大による悪影響が深刻化している。こうしたなか、トランプ米大統領は3日から6日にかけて英国、アイルランド、フランスを訪問予定で、貿易問題が欧州に飛び火することも警戒される。7日発表の米5月雇用統計は日本時間21時30分の発表で、その影響は翌週となるが手控え要因として働いてこよう。軟調地合い時に明らかとなる経済指標については、過剰反応となることもあり、3日の米5月ISM製造業景況指数、5日の米5月ADP雇用統計（発表時間はともに東京市場の大引け後）には注意が必要だ。また、日経平均はテクニカル的にも厳しい流れとなっている。29日以降は3日連続で5日移動平均線を下回って推移し、下降中の25日移動平均線は75日移動平均線を割り込んできそうだ。5月に入って下げに転じた13週移動平均線が頭を抑える形になっており、下げずとも戻せない状態が続くと、日経平均は20000円を下値意識する一段安のシナリオが現実味を帯びてくるとの懸念もある。

### ■メジャーSQにらみ神経質な展開に

6月第2週にメジャーSQを控える日程を踏まえ、相場的には神経質な展開を強いられそう。一方、6月上旬の物色動向は、過去の例からすると、個別株物色に傾斜する傾向がある。直近では自社株買い発表銘柄が人気化している。前週に令和第1号のIPO銘柄となったバルテス<4442>の好スタートは、数少ない明るい話題の1つだ。なお、翌週11日からは世界最大のゲーム見本市「E3」が米国・ロサンゼルスで13日まで開催される。任天堂<7974>などのゲーム関連株や、見本市には参加しないもののソニー<6758>の動向に関心が向く可能性がある。

### ■FRB議長発言や米雇用統計など

今週の主な国内経済関連スケジュールは、3日に1-3月期法人企業統計、5月自動車販売台数、4日に5月マネタリーベース、6日に5月都心オフィス空室率、7日に4月家計調査、4月毎月勤労統計調査、4月景気動向指数の発表が予定されている。一方、米国など海外経済関連スケジュールは、4日にパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長発言、FRBが金融政策運営の見直しに向けた会議を開催（5日まで）、6日にECB定例理事会（ドラギ総裁会見）、米4月貿易収支、7日に米5月雇用統計、端午節で中国・香港休場、8日にG20財務相・中央銀行総裁会議（9日まで、福岡）が予定されている。このほか、7日にはメイ英首相が与党・保守党党首を辞任する。

## 悪地合いに警戒しつつ中小型株の循環物色、IPO は大英産業

### ■物色のすそ野広がる、株価変動率の高まりは気掛かり

今週の新興市場では、中小型株の循環物色の流れが続きそうだ。主力大型株の手掛けづらさから中小型株物色が続いており、人工知能（AI）関連などのテーマ株や初値形成後に調整が続いていた直近IPO銘柄にも物色のすそ野は広がりを見せている。しかし、5月31日の米国市場でNYダウが350ドル超下落するなど、日米で株価変動率（ボラティリティ）が再び高まりつつある点は気掛かり。相場全体の地合い悪化で資金の逃げ足が速まる可能性もある。

今週は、6月7日にバルニバービ<3418>、日本スキー場開発<6040>、イトクロ<6049>などが決算発表を予定している。イトクロは第2四半期決算を発表。第1四半期は広告宣伝の強化により営業微増益だったが、再び伸びを見せてくるか注目したい。また、トピラスシステムズ<4441>やハウテレビジョン<7064>といった6月中旬に決算発表を予定している直近IPO銘柄もあり、思惑的な買いが向かう可能性もありそうだ。

### ■4日に大英産業上場、SansanはBB期間入り

IPO関連では、6月4日に大英産業<2974>が福証へ新規上場する。同社は九州地盤で新築分譲マンション等を手掛けているが、地方市場への上場案件とあって穏やかなスタートとなりそうだ。なお、注目のSansan<4443>は3日からブックビルディング（BB）期間入り。また、先週はフィードフォース<7068>（7月5日、マザーズ）の新規上場が発表されている。

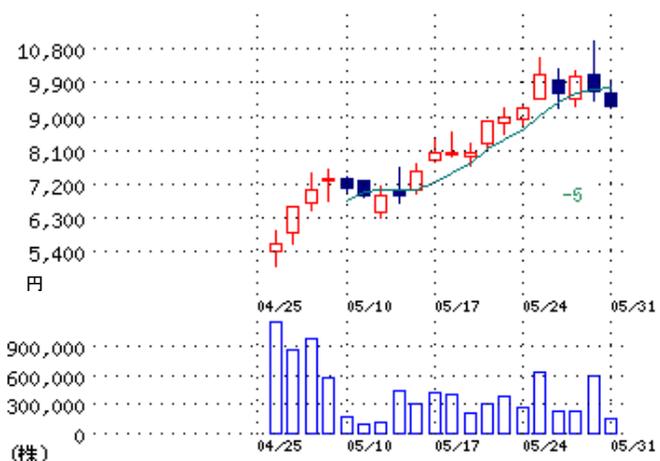
マザーズ指数



イトクロ<6049>



トピラスシステムズ<4441>



## 貿易摩擦を巡る投資家心理の悪化が続く公算

### ■先週の動き

27日(月)はメモリアル・デーの祝日で株式相場は休場。トランプ大統領が対中関税の大幅引き上げに言及した一方で、中国が対抗措置としてレアアースの輸出制限を検討していることが報じられ、米中貿易摩擦の長期化懸念から週半ばにかけて下落。中国が米国産大豆の購入を保留し、同国企業の利益を阻害する外国企業をリスト化する方針を相次いで発表したほか、トランプ政権はメキシコが不法移民への対策を取らない限り、同国からの輸入品に最大25%まで関税を賦課する方針を明らかにするなど、貿易摩擦への懸念が強まり、週末にかけて続落した。投資家のリスク回避姿勢を背景に米国債に資金が流入しており、米長期金利の低下も嫌気された。結局、週を通じて主要株価は下落。

アパレルのアバクロンビー&フィッチは、既存店売上高が予想を下振れたほか、弱気な業績見通しが嫌気され急落。通信大手のベライゾン、UBSによる投資判断引き下げを受け下落。メキシコの工場で製造し米国に輸出しているゼネラル・モーターズ、フォードなど自動車メーカーが軟調推移。アパレルのギャップは、好業績が続いていた「オールドネイビー」部門が軟調となり、同部門のスピンオフ計画に懐疑的な見方が強まり急落。一方で、半導体のアドバンスト・マイクロ・デバイシズは、複数の新型半導体を発表し、競合のインテルからシェアを奪うとの見方から上昇。精密機器のサイプレス・セミコンダクターは、身売り検討が伝わり、大幅上昇となった。

### ■今週の見通し

米中貿易摩擦の長期化やメキシコへの関税引き上げ方針を受けて、投資家心理が悪化しており、トランプ政権の通商政策を巡る不透明感が払拭されなければ、しばらく株式相場は低調に推移するだろう。6月1日には中国が対米報復措置

を開始する予定で、両国の対立がさらに激化しそうだ。また、4-5日にかけて連邦準備制度理事会(FRB)は、シカゴで当局者や学識経験者を集め、金融政策に関する討論会を開催予定だ。懸案となっているインフレ圧力の緩和と今後の金融政策について、何らかの示唆を得られるかが焦点となる。

決算発表は、宝飾品のティファニー(4日)、クラウドベースの顧客管理ソフトなどのセールス・フォース(4日)、ビデオゲーム小売のゲームストップ(4日)、食料品のキャンベルスープ(5日)、アパレルのアメリカン・イーグル・アウトフitters(5日)、食品会社のクラフト・ハインツ(7日)などが予定されている。中国人観光客の支出が業績を左右するティファニーは、米中関係悪化により軟調決算が予想される。キャンベルスープは、アクティビスト(物言う投資家)ダン・ローブ氏の圧力を受けて、生鮮食料品・海外事業の売却で交渉を進めており、今後の経営戦略が注目される。

今週の経済指標は、5月ISM製造業景況指数(3日)、4月建設支出(3日)、4月製造業受注(4日)、5月ADP雇用統計(5日)、5月ISM非製造業景況指数(5日)、4月貿易収支(6日)、5月雇用統計(7日)などの発表が予定されている。5日にはFOMCでの基礎資料となる地区連銀経済報告(ページブック)の発表も予定されている。製造業関連指標から米中貿易摩擦の長期化による影響を見極めたい。

3日から7日にかけてアップルの世界開発者会議(WWDC)の開催が予定されている。同社は、ニュース配信の「Apple News+」や動画配信の「Apple TV+」、ゲーム配信の「Apple Arcade」の3つの定額配信サービスの提供を年後半に控えており、新たな基本ソフトウェア(OS)の発表が予想される。新型「Mac Pro」や純正ディスプレイなどのハードウェアの発表にも注目が集まりそうだ。

## 為替市場

米ドル・円 予想レンジ

107.00 円 ~ 110.00 円

今週のドル・円はもみ合いか。5月米雇用統計など重要経済指標は良好な内容となっても、米連邦準備制度理事会(FRB)による利下げ観測は払しょくされず、リスク選好的なドル買いがただちに広がることは期待できない。5月ISM製造業景況指数は前回実績をやや上回る可能性があり、5月米雇用統計では失業率が半世紀ぶりの低水準(3.6%)を維持すると予想されているものの、米中貿易摩擦の深刻化・長期化を警戒してリスク回避の円買いは継続する可能性があるため、ドルの上値は重いままとなりそうだ。

中国政府がレア・アース(希土類)の輸出規制に言及し、米中の対立はより深まるとの見方からリスク回避の円買いが強まりやすい。欧州では、イタリアの財政規律をめぐる反欧州連合(EU)路線が強まり、ユーロ体制を維持することが難しくなるとの懸念が広がっている。英国の政治不安も払拭されていないことから、ユーロ、英ポンドに対しては安全逃避のドル買いが見込まれる。しかしながら、ドル・円の取引では、米長期金利の低下や早期利下げの思惑などでリスク回避の円買いがやや優勢となる可能性がある。

### 【米・5月ISM製造業景況指数】(6月3日発表予定)

6月3日発表予定の米5月ISM製造業景況指数は53.9と、4月の52.8を上回る見通し。4月耐久財受注などは低調な数字となったが、先行指標とされる5月NY連銀製造業指数は改善しており、製造業の回復を見極める材料に。

### 【米・5月雇用統計】(6月7日発表予定)

6月7日発表予定の5月雇用統計は、失業率3.6%(前回3.6%)、非農業部門雇用者数は前月比+19.0万人(同+26.3万人)、平均時給は前年比+3.2%(同+3.2%)と見込まれる。米国の雇用情勢は引き続き良好であり、市場予想と一致すれば株価の押し上げ要因となる可能性がある。

## 債券市場

債券先物予想レンジ

153.00 円 ~ 153.30 円

長期国債利回り予想レンジ

-0.11 % ~ -0.08 %

### ■先週の動き

先週の長期債利回りは低下。通商問題などを巡る米中の対立は長期化するとの見方は変わらず、世界経済の成長鈍化を警戒して主要国の長期債利回りは総じて低下していることから、日本国債10年の利回り水準は一段と低下した。日経平均株価の下落や為替相場の円高進行も債券利回りの低下を促した。10年債利回りは-0.066%近辺から一時-0.098%近辺まで低下し、-0.094%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物6月限は強含み。152円86銭で取引を開始し、一時152円81銭まで下げたが、主要国の長期金利低下を意識して反転。5月31日の午後には153円23銭まで上昇し、153円20銭でこの週の取引を終えた。

### ■今週の見通し

今週の債券市場で長期債利回りはやや低下する可能性がある。国内投資家の間では、長期債利回りの過剰な低下や利回り曲線の過度な平坦化に対する警戒感が広がっているが、通商問題などを巡る米中の対立がすみやかに解消される見込みは薄いことから、安全逃避的な債券買いは継続する見込み。6月4日に行なわれる10年国債入札の結果が注目されそうだが、需給面での不安はなく、入札は慎重な結果になるとの見方が多い。10年国債入札の終了後に長期債利回りは若干低下する可能性がある。

債券先物6月限は主に153円台前半で推移か。10年国債入札に向けたポジション調整の売りが先行し、週初は伸び悩み可能性があるが、入札終了後にリスクヘッジ目的のポジション解消に伴う買いが入ることで債券先物は153円30銭近辺まで上昇する可能性がある。

## 貿易摩擦問題の一段の深刻化で輸出関連は手掛けにくい状況が継続

先週の日経平均は買い先行後、週末にかけて伸び悩み展開となった。2月12日以来の安値圏にまで沈んでいる。トランプ大統領が、米中協議で合意した場合、ファーウェイ排除の動きを緩和させる可能性に言及して買いが先行、MSCI リバランスによる買い需要発生期待なども支援となった。ただ、その後は、トランプ大統領が対中関税の大幅引き上げに言及したほか、中国が米国への対抗措置としてレアアースの輸出制限を検討と伝わり、米中貿易摩擦の長期化が意識されることに。週末には、トランプ米大統領がメキシコからの輸入品に追加関税を課す意向を表明し、先行き警戒感が一段と強まった。

メキシコへの追加関税では自動車株の一角に警戒感が強まり、とりわけ、マツダや日産などメキシコ生産比率の高い銘柄が売られた。日産に関しては、ルノーとフィアットの経営統合も伝わったが、期待材料視する動きは限定的にとどまった。レンゴーは段ボール原紙の需給悪化懸念が売り材料視され、ライトオンは大幅な業績下方修正が嫌気される。タマホームなど5月末権利落ちで売り優勢となる銘柄も散見された。半面、東京エレクトロや小野薬品、千葉興業などは自社株買い発表が買いインパクトにつながった。三洋化成と日本触媒は経営統合を発表して評価の動きが先行した。JDIはINCJからの金融支援を発表で不透明感が後退する展開に。サクサHDは好決算が好感され、北の達人は新製品の需要好調が買い材料に。東邦チタや大チタはレアアース関連として物色される。

対メキシコ関税を嫌気して先週末の米国市場は下落、東京市場では織り込み済みとみられるが、世界的な貿易摩擦問題の一段の深刻化を受けて、積極的な押し目買いの動きなどは限定的となる。今週はトランプ米大統領の欧州訪問も予定されており、貿易摩擦問題の欧州への飛び火などもやや警戒されることになろう。総じて、自動車関連銘柄やテクノロジー銘柄には関心が高まりにくいものの、中国やメキシコのエクスポージャーが相対的に低い銘柄などは選別物色の対象と捉えられる可能性はある。

国内では大きなイベントがないが、法人企業統計で設備投資動向などを探る動きは生じる余地。米国では、ISM 製造業景気指数、雇用統計といった重要な経済指標が発表される。数値の下振れは利下げ観測の一段の高まりにつながるが、現在の外部環境からはポジティブな反応は限られよう。日本株にとっても、為替のドル安円高を通してネガティブ材料とされる可能性が高い。米アップルのイベントが開催されるが、同様に環境悪を受けて電子部品株の期待材料にはなりにくいだろう。ほか、ティアニーの決算などは、国内インバウンド関連に影響を与えるものとみられる。

総じて、内需系の中小型株に物色資金は逃避することになるが、月替わりで月次動向発表に注目も集まる中、気温の上昇を背景として、衣料品の一角などには期待感が高まっていく算もある。

### 先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
6740	ジャパンディスプレイ	64.0	25.49	8848	レオパレス21	319.0	-20.05	石油・石炭製品	1.73
3694	オプティム	2,593.0	23.07	2395	新日本科学	726.0	-14.29	電気機器	-0.50
2930	北の達人コーポレーション	570.0	18.01	3919	パイブドHD	1,052.0	-13.91	保険業	-0.52
8337	千葉興業銀行	260.0	15.04	3656	Klab	810.0	-12.53	非鉄金属	-0.56
7775	大研医器	618.0	14.87	6572	RPAホールディングス	5,620.0	-12.46	卸売業	-0.81
3668	コロプラ	753.0	14.79	3941	レンゴー	866.0	-12.35	その他 金融業	-0.88
6800	ヨコオ	2,058.0	14.78	3655	ブレインパッド	7,760.0	-12.12	情報・通信業	-0.92
2151	タケエイ	881.0	14.27	7868	廣済堂	631.0	-11.99	下位セクター	騰落率(%)
6675	サクサホールディングス	1,838.0	13.46	6553	ソウルドアウト	2,246.0	-11.99	パルプ・紙	-6.32
4574	大幸薬品	2,011.0	13.42	1419	タマホーム	1,002.0	-11.80	水産・農林業	-5.23
7161	じもとホールディングス	98.0	12.64	8940	インテリックス	654.0	-11.62	医薬品	-4.03
6535	アイモバイル	841.0	12.43	6879	IMAGICA GROUP	520.0	-11.56	食料品	-4.02
3926	オーブントア	3,020.0	12.35	1430	ファーストコーポレーション	765.0	-11.46	不動産業	-3.48
6809	TOA	1,295.0	11.73	7445	ライトオン	703.0	-10.56	ガラス・土石製品	-3.25
3679	じげん	711.0	11.27	8111	ゴールドウイン	13,840.0	-10.54	電力・ガス業	-3.03

## 下落トレンド鮮明

### ■25日線と75日線のデッドクロス迫る

先週（5月27-31日）の日経平均は4週連続で下落し、1週間の下げ幅は516.03円と前週（132.87円）から拡大した。4週合計の下げ幅は1657.54円。

東証と大阪取引所の集計による投資部門別売買状況は、海外投資家は5月第4週（20-24日）、現物・先物合計で3週連続の売り越し。金額は4375億円と前週（4201億円）よりやや増加した。現物も3週連続の売り越しとなったが、金額は799億円と前週（1174億円）から減少した。

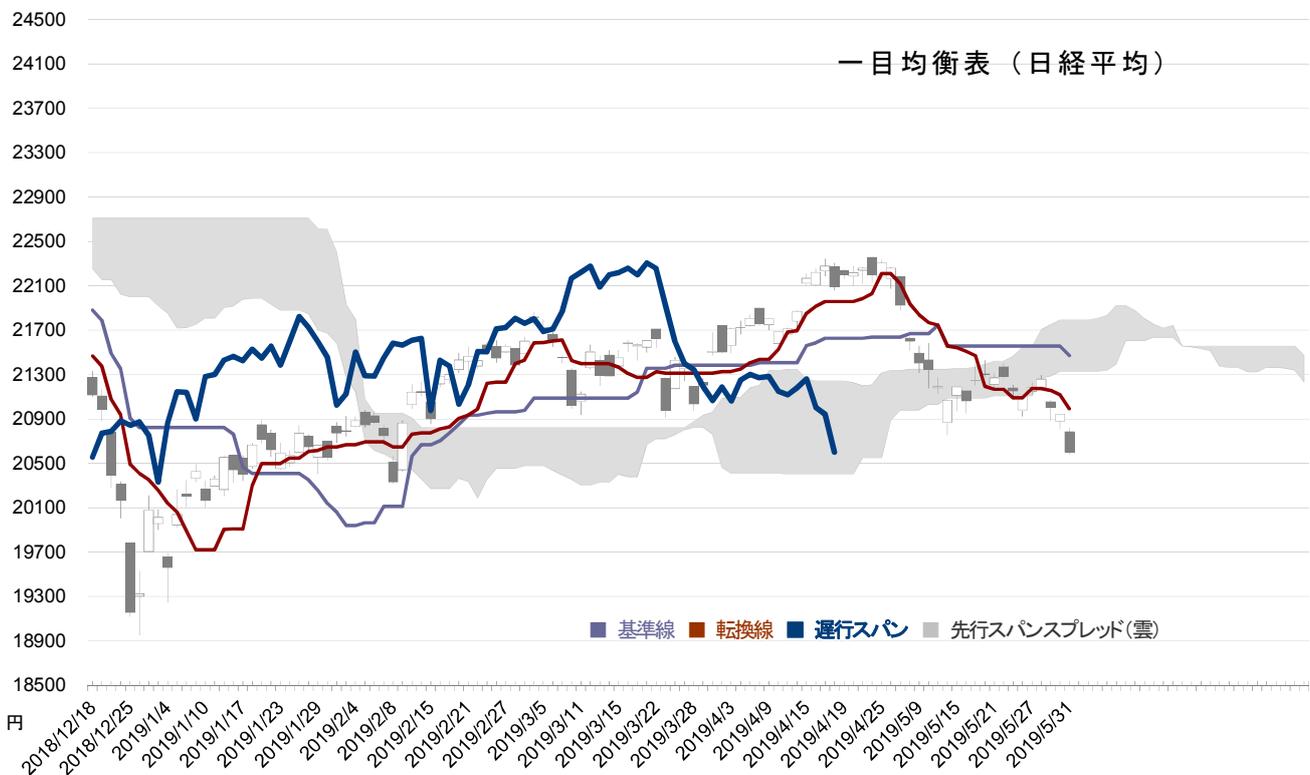
先週の日経平均はこれまで下値支持線として作用してきた21000円を下放れる展開となった。25日線や26週線などの各移動平均線が準並み下向きとなっていることに加え、ともに下向きの25日線が75日線に向けて下落している。

今週はこの両線によるデッドクロス形成となる公算が大きく、下落トレンドが一段と鮮明になるろう。

昨年12月安値から今年4月高値までの上げ幅の3分の2押しに相当する20086.69円が下値メドとして意識されよう。一方で、25日線との下方乖離率は4.01%。5%に接近するにつれて反動高の思惑が高まるが、戻りのメドは下値支持線だった14日安値20751.45円付近に留まろう。

日足の一目均衡表では先週、株価が雲下限を割り込んで三役逆転が完成し、地合いは売り手優勢へ急速に傾いている。転換線と基準線とともに下降しているほか、遅行線は株価との下方乖離幅を急速に広げて弱気シグナルを増大しているため、今週も下落トレンドの継続が予想される。

ボリンジャーバンドでは、28日の一時1σ越えを起点に再び下降トレンドに。31日は-2σに接近し、売り手主導が更に鮮明になった格好である。+3σから-3σまでの各線が揃って下降し、先週に続いて各バンドの幅が拡大基調にあるため、今週も株価の振れ幅が大きくなりやすく、調整局面では-3σ（31日終値ベースで19987.35円）が下値支持線として意識されよう。



## カルビー〈2229〉東証1部

### 国内外ともスナックとシリアルの開業加速

#### ■国内は値上げ、海外は重点地域に注力

ロングセラーを多数持つ国内スナック菓子大手。北米やアジアなどでも事業展開。2019年3月期は国内のポテトチップスや海外のスナックとシリアルが堅調に推移した。20年3月期は、国内では一部商品の値上げを実施するほか、ヒット商品「じゃがりこ」を強化していく。海外では重点地域の事業拡大を図っており、中国では昨年、シリアルの「フルグラ」の販売拡大を目的にECの孫会社を設立し、欧州地域では英国のポテトチップス製造販売のSeabrook社の事業を買収している。さらにペプシコとの連携を強化、国内で「フリトレー」ブランドを追加投入して販売を強化する一方、海外ではペプシコの販売網を活用していく。

#### ■戻り歩調継続

株価は5月安値を起点に反転。5日線と25日線のゴールデンクロスに続いて、25日線と75日線もゴールデンクロス。今後も国

売買単位	100 株
5/31 終値	3080 円
目標株価	3500 円
業種	食料品

内外での事業拡大期待を背景に戻りを試す展開を想定したい。目標株価は2月に空けた窓埋め水準の3500円とする。

#### ★リスク要因

原材料費や物流費の更なる上昇。

2229:日足

2月に空けた窓埋めを意識。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	246,129	10.8%	28,125	26,545	3.6%	16,799	125.88
2017/3連	252,420	2.6%	28,841	28,625	7.8%	18,605	139.24
2018/3連	251,575	-0.3%	26,828	26,179	-8.5%	17,330	129.72
2019/3連	248,655	-1.2%	26,964	27,432	4.8%	19,429	145.39
2020/3連予	258,000	3.8%	27,000	26,500	-3.4%	17,500	130.94

## イオレ〈2334〉マザーズ 中期展望の発表で見直し

### ■今期業績の急回復に期待

部活動、サークル、PTA などの団体活動従事者向けに提供する連絡支援ITサービス「らくらく連絡網」を主力に、「らくらくアルバイト」「ガクバアルバイト」「ジョブオレ」など各種インターネットメディアを展開している。2019年3月期は販管費の増加から大幅減益だったが、20年3月期は運用型広告に注力して急回復を計画している。5月17日に決算説明資料とともに「中期展望及び事業に関する説明資料」を開示した。売上高 20%以上伸長の維持と営業利益率 15%を目指すという中期展望が明らかとなり、見直し気運が高まっている。

### ■目標株価は2800円

17年12月の新規上場から下落を続けた波動も、18年12月の最高値905円で調整一巡を確認した形となった。約3カ月の底練りを経て4月から浮上を開始している。13週線は26週線に続き

売買単位	100 株
5/31 終値	2000 円
目標株価	2800 円
業種	サービス

52週線のキャッチアップが目前。5月に2000円台回復を達成した後は、上昇一服ながら大きな崩れは見られない。上昇第2波では真空地帯となっている2800円付近までの戻りが期待できそう。

### ★リスク要因

運用型広告の伸び悩みによる収益低迷。

2334:日足

25-200日線は揃って上向き。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3単	950	22.9%	19	14	27.3%	-159	-
2017/3単	1,157	21.8%	116	112	700.0%	127	8394.35
2018/3単	1,550	34.0%	169	155	38.4%	91	47.24
2019/3単	1,955	26.1%	78	76	-51.0%	58	25.55
2020/3単予	2,420	23.8%	166	166	118.4%	112	48.77

## アダストリア 〈2685〉 東証1部

### 気温上昇などを追い風とした5月動向に注目

#### ■5月の月次動向に注目

今週は月替わりに伴って、各社の月次動向の発表も相次ぐことになるが、とりわけ、衣料品各社が注目されることになろう。20日締め企業においては、西松屋が13カ月ぶりの既存店プラス転換を果たしたほか、しまむらも減収率が大きく低下した。気温の上昇による夏物商品の販売が総じて販売好調であったが、20日以降の気温上昇からも、月末締め企業はさらに好調な内容が想定される。中でも、足元の売上好調が目立っている同社に注目する。4月まで既存店売上高は3カ月連続でプラス成長、うち2カ月は2ケタの高い伸びとなっている。昨年5月は前年同月比14.1%減と、年度を通して最も落ち込んでおり、ハードルは非常に低いといえる。増収率の高さがインパクトを与えるような展開を想定する。

#### ■第1四半期決算発表接近も期待材料

月次発表後も、接近する第1四半期決算が期待材料として残さ

#### 2685:日足

急伸前の高値水準や切り上がる75日線が下値支持線に。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/2連	200,038	8.4%	16,004	16,185	150.9%	9,122	376.62
2017/2連	203,686	1.8%	14,916	15,126	-6.5%	11,575	242.49
2018/2連	222,787	9.4%	5,005	5,428	-64.1%	863	18.36
2019/2連	222,664	-0.1%	7,190	7,345	35.3%	3,890	82.67
2020/2連予	225,000	1.0%	10,000	10,000	36.1%	6,000	127.49

売買単位	100 株
5/31 終値	2670 円
目標株価	3000 円
業種	小売

れている。株価は先週末の下落で4月急伸後の安値水準を下回ったが、急騰前の水準が支持線になるとみられ、押し目買いの好機と捉えたい。年初来高値水準の3000円を目標株価としたい。

#### ★リスク要因

バリュエーション面での割安感乏しい。

## テンポスホールディングス 〈2751〉 JASDAQ

### 連結子会社「あさくま」6月上場

#### ■営業・経常段階で最高益更新

飲食店向け中古厨房機器販売のパイオニアであるテンポススターズを中核会社に持つ。集計中の2019年4月期業績は1けた台の増収・営業増益ながら、売上高は300億円台乗せ、営業・経常利益は最高益更新見込み。従業員をドクター化するドクターテンポス事業が業績貢献し始めている。さらに、連結子会社でステーキレストランを展開するあさくまのジャスダック上場(6月27日)が発表されたことで、市場における関心が高まりやすくなっている。

#### ■年初来高値更新が目標

昨年12月の株価急落からの戻りは今年3月に付けた年初来高値2490円で一巡。4月の配当と株主優待の権利落ちをきっかけに窓を開けて急落したが、ゴールデンウィークを控えていたことも影響したと考えられる。上昇中の26週線が下支えとして機能す

売買単位	100 株
5/31 終値	2140 円
目標株価	2491 円
業種	卸売

る一方、13週線が頭を抑える形となっている。ただ、6月12日に通期決算発表、24日に機関投資家向け説明会、そして27日にあさくま上場と刺激材料が多く、年初来高値更新も視野に入ってくるだろう。

#### ★リスク要因

飲食店の出店抑制や内食志向の高まり。

#### 2751:日足

5月14日安値2040円が支持線として意識されるか。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/4連	23,594	27.1%	1,839	1,873	20.8%	871	73.96
2016/4連	27,111	14.9%	2,014	2,126	13.5%	1,166	98.59
2017/4連	27,469	1.3%	2,154	2,231	4.9%	1,039	87.79
2018/4連	29,083	5.9%	2,007	2,126	-4.7%	617	52.06
2019/4連予	30,000	3.2%	2,160	2,250	5.8%	800	55.88

## 関西ペイント〈4613〉東証1部

### 自動車部品関連では相対的に優位性高い

#### ■インド関連としてリバウンド

インドの総選挙において、モディ首相率いるインド人民党が勝利をおさめ、その後はインドの株価指数が大きく上昇している。東京市場においても、足元で停滞していたインドでの需要回復が今後期待できるとの見方や、今後の自動車購入支援策の実施期待なども加わり、スズキや同社などのインド関連株が強い動きとなっている。今回、トランプ大統領のメキシコ関税発言を受けて、関連セクター内では一段とインドへの関心が高まるとみられ、物色シフトの動きなども期待されよう。塗料は基本的に地産地消型産業であり、世界的な貿易摩擦の直接的な悪影響は受けにくい。加えて、同社が注力しているのはインドやアフリカ地域であり、貿易摩擦問題の悪影響は乏しいとみられる。

売買単位	100 株
5/31 終値	2057 円
目標株価	2233 円
業種	化学

すべてのセグメントでの増益を想定している。インド、南アフリカはともに、直近の選挙結果などが追い風になり、増益ペースはさらに加速する公算もあろう。信用倍率1倍割れなど需給妙味もあり、4月8日の年初来高値2233円を目標値とする。

#### ■各セグメント好調で2ケタ経常増益予想

今期は経常2ケタ増益予想、インド市場の回復もあって、ほぼ

#### ★リスク要因

新興国通貨安。

#### 4613:日足

75日線突破からのリバウンド本格化も期待。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	328,118	-6.1%	34,772	39,714	5.3%	28,343	106.41
2017/3連	330,235	0.6%	35,310	40,025	0.8%	24,168	93.16
2018/3連	401,977	21.7%	35,802	33,241	-16.9%	17,701	68.80
2019/3連	427,425	6.3%	32,306	34,838	4.8%	17,405	67.68
2020/3連予	440,000	2.9%	36,500	41,500	19.1%	22,500	87.50

## 小松製作所〈6301〉東証1部

### 貿易問題の影響は軽微か

#### ■前期売上高は過去最高を更新

2019年3月期業績は、北米やアジア、オセアニアなどで建機販売が増加し、売上高が前期比9.0%増の2兆7252億円で過去最高を更新。営業利益は買収に係る一時的費用の減少などで、同48.2%増の3978億円と増収増益となった。20年3月期は減収減益を見込む。世界的な景気減速や米中貿易摩擦の影響などを背景に、売上高は同4.0%減の2兆6170億円、営業利益は同15.3%減の3370億円と予想している。

#### ■貿易問題の影響は軽微か

貿易問題の影響は軽微と思われる。米国市場向けの建機は米国で生産し、中国向けの売上割合は事業売上の7%程度にとどまるとみられる。また更新需要などを背景に、欧米向けの中小型建機や採算が良い鉱山採掘用の超大型建機の需要も増加傾向が続くと見込まれる。このため、20年3月期業績は会社計画を上

売買単位	100株
5/31終値	2416.5円
目標株価	2800.0円
業種	機械

回ってくる可能性がある。株価は米中問題を背景に低迷しているが、押し目買いスタンスで臨みたい。貿易問題が一段落すれば、業績改善への期待が高まり、見直し機運が高まるだろう。目標株価は5月初めの下落前水準となる2800円に設定する。

#### ★リスク要因

急激な円高や建機需要の低迷など。

#### 6301:日足

安値水準では大陽線を示現し、底打ち感が強まる。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連S	1,854,964	-6.3%	208,577	204,881	-13.2%	137,426	145.80
2017/3連S	1,802,989	-2.8%	174,097	166,469	-18.7%	113,381	120.26
2018/3連S	2,501,107	38.7%	268,503	291,807	75.3%	196,410	208.25
2019/3連S	2,725,243	9.0%	397,806	377,471	29.4%	256,491	271.81
2020/3連S予	2,617,000	-4.0%	337,000	317,000	-16.0%	215,000	227.78

## トヨタ自動車〈7203〉東証1部

### 業績の堅調推移を改めて見直す局面へ

#### ■前期は増収・営業増益

2019年3月期売上高は前期比2.9%増の30兆2256億円、営業利益は同2.8%増の2兆4675億円となった。自動車販売台数は、北米、その他地域で減少する一方、アジアや欧州で増加し、全体として増収を確保した。営業利益は、価格改定や金融事業の好調で2750億円もの増益要因となり、原材料価格の上昇、経費の増加などを吸収して営業増益を確保した。20年3月期業績は微減収・増益と予想されている。販売台数は日本、北米で減少が予想されるが、アジアや欧州での増加が下支えし、売上高は同0.7%減の30兆円と微減にとどまる見込み。営業利益は為替変動の影響などで1700億円の減益となるが、原価改善などの努力により同3.3%増の2兆5500億円と予想する。

#### ■業績の堅調推移を見直す展開へ

中国でのシェア上昇など販売台数を伸ばしているほか、北米

売買単位	100 株
5/31 終値	6384 円
目標株価	7080 円
業種	輸送用機器

での「RAV4」などの新型車投入、コネクテッドカーや自動運転車への対応など評価できる面も多く、今期業績は会社計画を上回る可能性もあるだろう。株価は通商摩擦への懸念などから軟調に推移しているが、堅調な業績が改めて見直されれば4月高値7080円を奪回する局面に移行しよう。

#### ★リスク要因

急激な円高、米国の関税引き上げなど。

#### 7203:日足

年初来の下値支持線を割り込んで正念場。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連S	28,403,118	4.3%	2,853,971	2,983,381	3.1%	2,312,694	741.36
2017/3連S	27,597,193	-2.8%	1,994,372	2,193,825	-26.5%	1,831,109	605.47
2018/3連S	29,379,510	6.5%	2,399,862	2,620,429	19.4%	2,493,983	842.00
2019/3連S	30,225,681	2.9%	2,467,545	2,285,465	-12.8%	1,882,873	650.55
2020/3連S予	30,000,000	-0.7%	2,550,000	2,720,000	19.0%	2,250,000	788.37

## センコーグループホールディングス〈9069〉東証1部

### 主力の物流事業に加え、ライフサポート関連の事業が拡大

#### ■新物流センターを稼働、福祉等のM&Aを積極化

流通向けに強みを持つ総合物流企業。冷凍冷蔵物流や国際物流を強化し、物流以外のM&Aにも積極的。2019年3月期は増収・2ケタ増益で着地。新規の大型設備の稼働により主力の物流事業が堅調に推移したほか、料金改定も寄与。20年3月期も堅調な推移を見込む。中期経営計画では事業領域の拡大に取り組む。前期に新規稼働した物流センターは国内9、海外3。今期は国内6、海外1の稼働を計画している。なかでも冷凍冷蔵物流では前期の4つに続き、今期は3つの稼働を計画。また、ライフサポート事業では老人ホームやデイサービスフィットネスの会社を子会社化するなど、事業の拡大と強化が進展している。

#### ■力強い反発から戻りを試す

株価は直近、5月安値818円を付けてから窓を開けて反発。25日線水準を回復し、200日線上抜けを試す展開となっている。

売買単位	100 株
5/31 終値	877 円
目標株価	960 円
業種	陸運

。今後も事業拡大による成長期待を背景に戻りを試す展開が想定される。目標株価は3月高値水準の960円とする。

#### ★リスク要因

原油価格高騰による運送コストの増加。

#### 9069: 日足

5日線と25日線のゴールデンクロス  
が視野。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	434,000	8.9%	17,497	17,178	29.8%	8,542	60.43
2017/3連	455,435	4.9%	17,081	17,301	0.7%	8,950	61.67
2018/3連	492,127	8.1%	17,087	17,316	0.1%	9,503	62.64
2019/3連	529,609	7.6%	19,631	19,876	14.8%	11,681	76.90
2020/3連予	560,000	5.7%	20,900	21,000	5.7%	12,200	80.35

## 日産自動車 東証1部<7201>/米国のメキシコ関税によるマイナス影響は大きい

先週末にかけて大幅続落。トランプ米大統領が、「メキシコを通じた不法移民流入が止まるまで、米国は6月10日をもってメキシコからの全製品に5%関税を課す」と週末の朝方にツイートした。これを受けて、米国向け生産拠点をメキシコに保有する企業には、販売減少や利益率の低下などが懸念される形になった。とりわけ、自動車セクターのなかで、米国事業のメキシコからの輸入額大きい同社への影響懸念が強まった。米ムーディーズによる「A2」から「A3」への格下げも、より先行き懸念を強めさせる形に。

フィアット・クライスラーによる仏ルノーへの買収提案の行方なども不透明要因となる。スケールメリットなどのプラス面も見込める一方、マイナス面の表面化も懸念。現在の提携関係における、同社の北米エクスポージャーの高さなどは大きく後退するこ



## レンゴー 東証1部<3941>/突っ込み警戒感強いが戻りは限定的

先週末にかけて連日の大幅安となった。主な背景としては以下の2点が考えられる。29日に北越コーポレーション<3865>が決算説明会を実施、新規参入の段ボール事業に対して強い意気込みが感じられたとの見方も多く、将来的な段ボール事業の競争激化懸念が意識された。また、米中貿易戦争の影響による中国の輸入量減少を映し、原料となる古紙価格が低迷しており、これに伴う段ボール原紙市況の軟化懸念なども警戒される形になった。

印刷用紙の市場縮小が続く中、製紙各社は段ボール事業の拡大策を示しており、王子 HD<3861>、大王製紙<3880>なども増産の方向にある。将来的な需給悪化は避けられないとみられよう。2営業日での12%安には短期的な突っ込み警戒感も強いが、年初来の下値支持線であった900円レベルでは戻り売り圧力なども強まっていく公算が大きい。



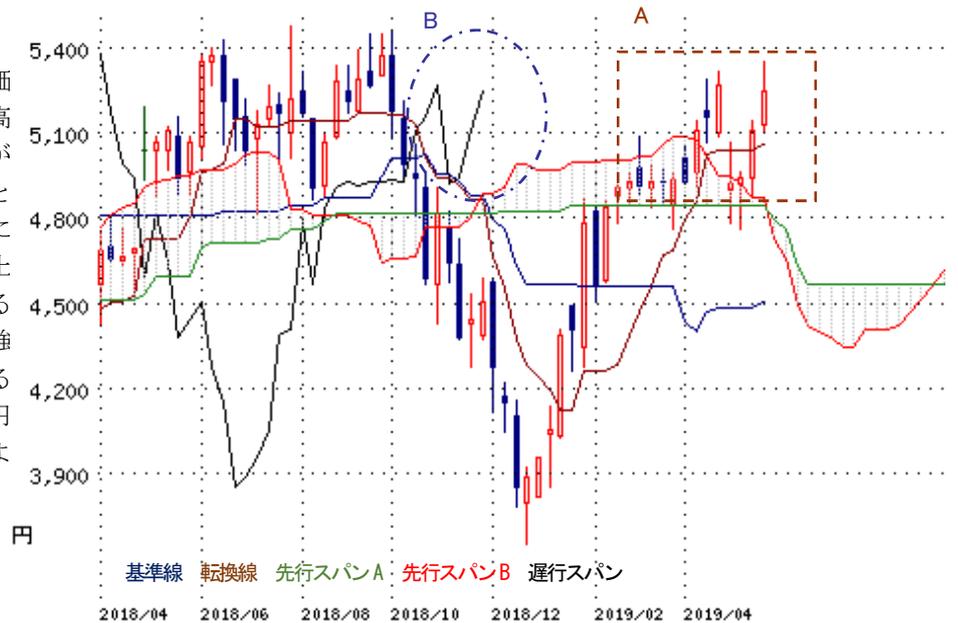
パラカ 東証1部(4809)

日足ベースのローソク足。直近の株価は2000円前後で小動きを続けてきたが、5月31日にはともに上向きの5日移動平均線が25日線を上抜く短期ゴールデンクロスを示現(点線・四角A)し、上昇トレンド入りを示唆した。ローソク足は長めの下ヒゲを出したものの、75日線の手前で下げ止まり(点線・丸B)、下値の堅さも確認された形である。下降する200日線が上値抵抗線として作用しているが、同線を上抜けばもち合い放れによる大幅上昇が期待できよう。



SCSK 東証1部(9719)

週足ベースの一目均衡表。先週は株価が雲との上方乖離幅を拡大して4月高値を上回る5350円まで上伸する場面があった(点線・四角A)。更に転換線と基準線がいずれも横ばいから上向きに変化し、上昇トレンド延長を示唆。雲上限と下限が入れ替わる変化日を迎えるなか、遅行線の応答日の株価下落で、強気シグナルは増大しやすくなっている(点線・丸B)。昨年7月末高値5480円を抜けば、株価は上昇ペースを加速しよう。



## テーマ別分析: G20 睨みカジノ関連に注目

## ■関連株は多岐にわたる

北海道地盤で、苫小牧市を拠点としてドーナツ、トンカツ、バーガー店を展開するフジタコーポレーション<3370>がストップ高を交えて5月下旬に出来高を伴って急騰した。苫小牧市はカジノを含む統合型リゾート（IR）誘致に積極的な候補地の1つで、この材料が蒸し返されたようだ。

やはりカジノの有力候補地である大阪で、G20（20カ国・地域）首脳会議が6月28日から29日にかけて開催されることから、関連銘柄の刺激材料となる可能性もある。カジノ関連株は開設予定地の地場企業やゲーミング機・関連機器メーカーといった直接的な銘柄から、パチンコのSANKYO<6417>、ディスプレイのスペース<9622>や丹青社<9743>、警備のセコム<9735>やセントラル警備保障<9740>（CSP）、訪日客増加で空港施設<8864>や日本空港ビルデング<9706>、高級ブランド品の売買活性化でSOU<9270>やコメ兵<2780>と、関連株は多岐にわたる。材料出現となれば波及効果が大きいテーマだ。

## ■主な「カジノ(統合IR)」関連銘柄

コード	銘柄	市場	5/31 株価(円)	概要
1418	インターライフホールディングス	JASDAQ	228.0	パチンコ店の内装工事に強くセガサミーも大株主
1847	イチケン	東証1部	1,677.0	パチンコ大手「マルハン」が筆頭株主で思惑
2411	ゲンダイエージェンシー	JASDAQ	455.0	カジノ関連のオペレーション事業をラオス、カンボジアなどで展開
3370	フジタコーポレーション	JASDAQ	980.0	カジノ候補地の苫小牧市に本社を置く物販・飲食展開企業
3625	テックファームホールディングス	JASDAQ	1,280.0	米国カジノ市場向けに電子決済サービスの事業化を目指す会社持つ
3739	コムシード	名証セントレックス	588.0	カジノサービスの専門会社「ハンターサイト」と業務提携
3823	アクロディア	東証2部	393.0	オンラインビンゴカジノシステムをパラオ共和国で準備
4356	応用技術	JASDAQ	2,660.0	カジノを含む統合IRで商機拡大の期待、本社は大阪
6058	ベクトル	東証1部	1,115.0	カジノ関連のブロックチェーン技術に特化した会社を設立
6357	三精テクノロジーズ	東証2部	1,098.0	統合IR施設で設置が期待される舞台装置に強い
6418	日本金銭機械	東証1部	1,087.0	米国のカジノ向け紙幣識別器で高実績
6430	ダイコク電機	東証1部	1,287.0	パチンコ業界で初めて経団連に加入、カジノ参入を研究
6457	グローリー	東証1部	2,684.0	紙幣入金機の手、欧米では主要取引先にカジノ業界がある
6460	セガサミーホールディングス	東証1部	1,288.0	カジノ、IR事業のノウハウを蓄積中
6736	サン電子	JASDAQ	1,064.0	パチンコ周辺機器メーカーとして思惑が波及しやすい
9045	京阪ホールディングス	東証1部	4,685.0	候補地大阪の電鉄会社として路線拡大の思惑
9307	杉村倉庫	東証2部	780.0	カジノ候補地の大阪夢洲の土地持ち企業として思惑
9353	櫻島埠頭	東証2部	2,169.0	カジノ候補地の大阪夢洲の土地持ち企業として思惑
9603	エイチ・アイ・エス	東証1部	3,180.0	長崎「ハウステンボス」へのカジノ誘致に意欲的だった時期があり
9766	コナミホールディングス	東証1部	5,120.0	カジノマシン事業を米国、豪州で展開

出所：フィスコ作成

## 全体株安に押された内需株のリバウンド狙い

### ■世界的な貿易摩擦問題の広がり輸出関連株には関心向かいにくい

米国を中心とした世界的な貿易摩擦問題が一段と広がりをみせている。自動車やテクノロジーなどの輸出関連株には、今後の影響の広がりが不透明で、当面は積極的な資金流入も期待できないとみられる。一方、直接的な影響は受けにくいものの、全体株安の流れに押されて値ごろ感が出てきている銘柄も多い。内需セクターの中で、直近の株価下落率が大きい銘柄のリバウンドに期待したい。

スクリーニング要件としては、①4月26日終値からの株価下落率が30%以上、②今期純利益が黒字予想、③内需系銘柄（化学、ゴム製品、ガラス・土石、鉄鋼、非鉄金属、機械、電気機器、輸送用機器、精密機器、海運、卸売、銀行、証券、保険、その他金融除く）。

### ■株価下落率が大きい内需銘柄

コード	銘柄	市場	5/31株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	予想当期純 利益(百万 円)	予想 1株利益 (円)
3623	ビリングシステム	マザーズ	2,204.0	72.3	-33.1	108	33.09
3698	CRI・ミドルウェア	マザーズ	2,328.0	117.9	-32.5	291	59.44
3962	チェンジ	東証1部	2,610.0	408.5	-30.8	515	37.68
3989	シェアリングテクノロジー	マザーズ	673.0	123.9	-43.8	973	53.56
4390	アイ・ピー・エス	マザーズ	1,010.0	123.6	-31.9	640	52.46
6181	パートナーエージェント	マザーズ	266.0	27.8	-33.2	130	12.80
6553	ソウルドアウト	東証1部	2,246.0	234.6	-43.4	795	77.19
7041	CRGホールディングス	マザーズ	625.0	34.1	-37.9	343	63.38

(注) 株価騰落率は4/26終値との比較

## 「不透明な相場」と戦う

### ■消費増税は本当に実施されるのか？

不透明な情勢が続いており、米中の方向性なども少なくとも6月のG20までは掴みにくい状況である。SMBC日興証券は、「安定成長銘柄」への投資を基本としながらリバーサルの可能性にも注視している。また、リバーサルの要因の一つに消費増税の可能性を挙げている。最終的には政治判断次第であり、「頭の体操」の域を越すものではないとしながらも、少なくとも延期の可能性は軽視できなくなってきたと指摘。その理由のひとつとして、5月21日に発表された1~3月の実質GDPについて挙げており、前期比年率+2.1%と市場予想を上回る結果であったものの、その殆どが輸入の急減によってもたらされており、むしろ個人消費の弱さが浮き彫りとなったと分析。この個人消費の下振れが強まった状況下、6月末のG20で米中合意が果たされず、7月1日発表の短観が大きく悪化した場合、7月上旬の参院選公示までに増税延期が宣言される可能性はそれなりにあると予測。同レポートでは、2014年、2016年に増税延期が宣言された後、1カ月間で大きくアウトパフォームした内需業種の銘柄を掲載している。

### ■ 2014年、2016年の消費増税延長表明後1カ月の対TOPIXリターンが大きい内需銘柄(SMBC日興証券)

コード	企業名	東証業種名
2170	リンクアンドモチベーション	サービス業
6055	ジャパンマテリアル	サービス業
7419	ノジマ	小売業
8876	リログループ	サービス業
2695	くら寿司	小売業
2413	エムスリー	サービス業
1333	マルハニチロ	水産・農林業
9090	丸和運輸機関	陸運業
6080	M&Aキャピタルパートナーズ	サービス業
9928	ミロク情報サービス	情報・通信業
4680	ラウンドワン	サービス業
8920	東祥	サービス業
9627	アインHD	小売業
9603	エイチ・アイ・エス	サービス業
2427	アウトソーシング	サービス業
8028	ユニー・ファミリーマートHD	小売業
9010	富士急行	陸運業
8282	ケーズHD	小売業
3341	日本調剤	小売業
3050	DCMホールディングス	小売業
3046	ジンズ	小売業
1983	東芝プラントシステム	建設業
7532	パン・パシフィック・インターナショナルHD	小売業
9058	トランコム	倉庫・運輸関連業
2501	サッポロHD	食料品
4848	フルキャストHD	サービス業
1801	大成建設	建設業
2685	アダストリア	小売業
3655	ブレインパッド	情報・通信業
9974	ベルク	小売業
7421	カップ・クリエイト	小売業
4776	サイボウズ	情報・通信業
2181	パーソルHD	サービス業
7516	コーナン商事	小売業
2127	日本M&Aセンター	サービス業
7453	良品計画	小売業

コード	企業名	東証業種名
1879	新日本建設	建設業
7550	ゼンショーHD	小売業
9433	KDDI	情報・通信業
7554	幸楽苑HD	小売業
4849	エン・ジャパン	サービス業
9075	福山通運	陸運業
3397	トリドールHD	小売業
9601	松竹	情報・通信業
7512	イオン北海道	小売業
9681	東京ドーム	サービス業
3197	すかいらーくHD	小売業
2730	エディオン	小売業
4337	びあ	サービス業
3097	物語コーポレーション	小売業
2659	サンエー	小売業
2124	JAC Recruitment	サービス業
9062	日本通運	陸運業
9887	松屋フーズHD	小売業
2175	エス・エム・エス	サービス業
7616	コロワイド	小売業
4722	フューチャー	情報・通信業
3028	アルペン	小売業
4732	ユー・エス・エス	サービス業
9936	王将フードサービス	小売業
9663	ナガワ	サービス業
1979	大気社	建設業
5929	三和HD	金属製品
9766	コナミHD	情報・通信業
2371	カカコム	サービス業
1824	前田建設工業	建設業
3708	特種東海製紙	パルプ・紙
9861	吉野家HD	小売業
1803	清水建設	建設業
9039	サカイ引越センター	陸運業

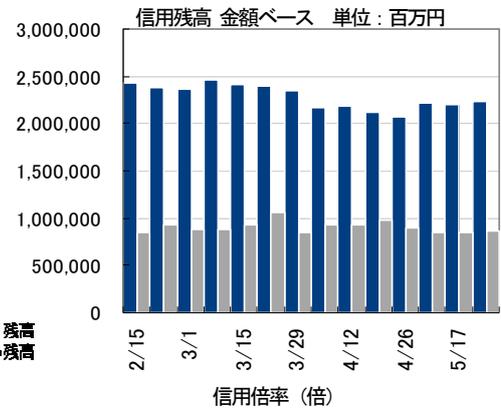
※出所: SMBC日興証券レポートより引用

## 野村HD は調整長期化を想定した新規売りが増加

5月24日時点の2市場信用残高は、買い残高が395億円増の2兆2395億円、売り残高が100億円増の8630億円。買い残高は2週間ぶりに増加、売り残高も2週連続で増加した。また、買い方の評価損益率は-15.39%から-15.88%と悪化し、売り方の評価損益率は+7.48%から+6.78%になった。なお、信用倍率は2.58倍から2.59倍となっている。

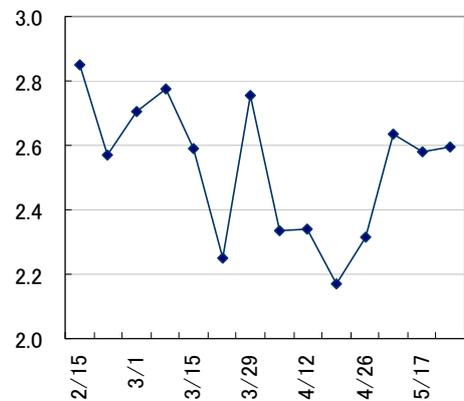
この週(5月20日-24日)の日経平均は前週末比132.87円安の21117.22円。週間ベースでは3週連続安。20日の日経平均は続伸。1-3月期国内総生産(GDP)速報値が市場予想に反しプラスとなったことを好感した。複数の企業がファーウェイとの取引を事実上禁じる米政府方針を順守することが報じられ20日のNYダウは続落。この流れから21日の日経平均は3日ぶりに反落。22日の日経平均は米政権が中国監視カメラメーカーなどに米技術の購入制限を検討との報道が重しとなり小幅高にとどまった。23日の日経平均が反落となるなか、23日のNYダウは、欧州景気の鈍化、原油相場の下落、長期金利の低下などが嫌気され大幅続落に。これを受けた24日の日経平均は寄り付きで16日以来となる21000円割れ。しかし、円高一服や日銀のETF(上場投資信託)買い観測などを支えに下げ渋り、21000円台に値を戻して引けた。

個別では、ニック<3201>の信用倍率が0.13倍から0.04倍となった。5月中間期の配当、優待取りを狙った動きとみられ、現物買いに対して信用売りを建てた格好。また、野村ホールディングス<8604>も8.65倍から4.72倍と取り組みが改善。情報漏洩に関して調査結果と組織再編を発表。調整長期化を想定した新規売りが増えている。



■ 売り残高  
■ 買い残高

信用倍率 (倍)



### 取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	5/31終値 (円)	信用買残 (5/24:株)	信用売残 (5/24:株)	信用倍率 (5/24:倍)	信用買残 (5/17:株)	信用売残 (5/17:株)	信用倍率 (5/17:倍)
3201	東証1部	ニック	830.0	74,200	1,726,600	0.04	53,200	410,500	0.13
3349	東証1部	コスモス薬品	17,160.0	91,500	222,400	0.41	92,300	72,400	1.27
9007	東証1部	小田急	2,680.0	19,000	549,400	0.03	26,400	359,000	0.07
3191	東証1部	ジョイ本田	1,233.0	122,300	826,500	0.15	133,100	410,400	0.32
8355	東証1部	静岡銀	860.0	150,300	2,257,300	0.07	296,700	1,964,900	0.15
6005	東証1部	三浦工	3,375.0	14,800	686,800	0.02	25,900	659,000	0.04
8604	東証1部	野村HD	342.3	21,088,900	4,469,900	4.72	21,188,200	2,450,900	8.65
7751	東証1部	キヤノン	3,065.0	1,898,800	807,400	2.35	2,488,200	582,900	4.27
9435	東証1部	光通信	22,020.0	145,600	58,900	2.47	182,000	41,300	4.41
1878	東証1部	大東建	14,135.0	73,900	308,400	0.24	90,600	215,000	0.42
9424	東証1部	日本通信	136.0	15,873,700	8,501,000	1.87	15,495,400	4,788,700	3.24
7309	東証1部	シマノ	16,640.0	36,800	65,100	0.57	56,900	58,700	0.97
9020	東証1部	JR東日本	10,310.0	90,900	237,100	0.38	139,100	219,100	0.63
9008	東証1部	京王	7,240.0	7,900	286,700	0.03	11,200	224,900	0.05
6976	東証1部	太陽誘電	1,996.0	4,312,600	963,300	4.48	4,071,400	554,400	7.34

## コラム: 衆参ダブル選でもドル円は動意薄?

3年ごとに行われる参院選の投開票日が近づくと、必ずささやかなる衆参ダブル選挙のウワサ。統一地方選で明らかになったように、弱い野党によってそんな観測にも現実味が増しています。実現すれば33年ぶりですが、金融市場はどう反応するでしょうか。

5月25日から来日していたアメリカのトランプ大統領は、日米貿易交渉を7月の選挙が終わるまで待つとの方針をツイッター上で明らかにしました。その際、「elections」(選挙)と複数形にしたことで、衆参ダブル選との憶測が広がりました。アメリカの一方的な主張に従えば選挙で不利になるので、日本側が交渉の先延ばしを要請し受け入れられたとの勝手な解釈も一人歩きしています。

今年10月の消費税率引き上げを控え、増税の延期を争点に衆院を解散して衆参同日選に持ち込むとの見方も根強く残っています。ダブル選挙は過去に2例しかない特異な政治手法で、今回実施されれば1986年の中曽根康弘首相(当時)以来となります。与党の圧勝が見込めない場合にはかえって自分の首を絞めかねませんが、支持率50%弱の安倍政権はどう読んでいるのでしょうか。

4年に1度の統一地方選が今年4月に行われましたが、全国で議席を伸ばしたのは自民党と日本維新の党で、立憲民主党など旧民主党を形成していた野党は軒並み勢力を縮小。弱すぎる野党が浮き彫りとなりました。安倍晋三首相は、実は3年前にも最後までダブルにはご執心だったようです。ある古参の政治家秘書は、当時よりもさらにまとまりを欠く野党をみて「これで仕掛けなかったらおかしい」とまで言っています。

この政治家秘書によると、安倍首相のトランプ大統領への「おもてなし」効果は選挙に向けて絶大だそうです。また、アメリカとイランの緊張が続くなか、安倍首相は6月中旬、日本の首相としては1979年のイスラム革命後初めてイランを訪れ、両国の仲裁役となる方向で調整中。その後開かれるG20大阪サミットで議長として差配する姿は、野党にはとどめになってもおかしくありません。

消費増税に向け7月3日発表の日銀短観は1つの目安になりますが、予定通り10月の税率引き上げを決めダブル選挙に臨んだとしても、この分なら圧勝する可能性はあります。野党にそれを止める力が見当たらないためです。また、全国の有権者のうち半数近くの約5000万人が選挙を棄権していますが、こうした「消極的な支持層」も安倍政権にとっては強い味方と専門家は指摘しています。

ただ、日本の場合、海外と異なり政治情勢は金融市場を大きく動かす材料になりにくいのではないのでしょうか。仮に衆参ダブル選挙で与党が圧勝しても織り込み済みとなり、政策期待の株高ぐらいにとどまるとみられます。ドル・円は株高を手がかりにやや円安方向に振れるかもしれませんが、米中貿易交渉やブレグジットの先行き不透明感で円高圧力が強く、ダブル選の効果は限定的となりそうです。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	11
		雲下抜け銘柄（東証1部）	12

## 6月3日~6月9日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
6月3日	月	08:50	法人企業統計調査(1-3月)
		10:45	中・財新製造業PMI(5月)
		14:00	自動車販売台数(5月)
		14:00	印・製造業PMI(5月)
		16:00	トルコ・消費者物価指数(5月)
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(5月)
		17:30	英・製造業PMI(5月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(5月)
		22:00	ブ・製造業PMI(5月)
		23:00	米・ISM製造業景況指数(5月)
		23:00	米・建設支出(4月)
		27:00	ブ・貿易収支(5月)
			米・リッチモンド連銀総裁が講演
			米・セントルイス連銀総裁が講演
			米・自動車販売(5月、4日までに)
			英・トランプ大統領が国賓として訪問(5日まで)
6月4日	火	08:50	マネタリーベース(5月)
		10:00	営業毎旬報告(5月31日現在、日本銀行)
		10:30	豪・経常収支(1-3月)
		10:30	豪・小売売上高(4月)
		13:30	豪・オーストラリア準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(5月)
		18:00	欧・ユーロ圏失業率(4月)
		18:00	欧・ユーロ圏消費者物価コア指数(5月)
		18:30	南ア・GDP(1-3月)
		21:00	ブ・鉱工業生産(4月)
		23:00	米・製造業受注(4月)
		23:00	米・耐久財受注(4月)
			米・ニューヨーク連銀総裁が講演
			韓・GDP(1-3月)
			決算発表 セールスフォース・ドットコム
		6月5日	水
09:30	総合PMI(5月)		
10:30	豪・GDP(1-3月)		
10:45	中・財新サービス業PMI(5月)		
10:45	中・財新総合PMI(5月)		
14:00	印・サービス業PMI(5月)		
14:00	印・総合PMI(5月)		
17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(5月)		
17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(5月)		
18:00	欧・ユーロ圏小売売上高(4月)		
18:00	欧・生産者物価指数(4月)		
20:00	米・MBA住宅ローン申請指数(先週)		
21:15	米・ADP全米雇用報告(5月)		
22:00	ブ・サービス業PMI(5月)		
22:00	ブ・総合PMI(5月)		
23:00	米・ISM非製造業景況指数(5月)		
	露・中国の習近平国家主席が訪問(7日まで)		
	米・アトランタ連銀総裁が講演		
	米・地区連銀経済報告(ページブック)		

6月3日~6月9日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
6月6日	木	08:45	麻生財務相が講演
		08:50	対外・対内証券投資(先週)
		10:30	豪・貿易収支(4月)
		15:00	独・製造業受注(4月)
		15:15	印・インド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
		17:25	黒田日銀総裁が講演
		18:00	欧・ユーロ圏GDP(1-3月)
		20:45	欧・欧州中央銀行(ECB)が政策金利発表、ドラギ総裁が記者会見
		21:30	米・貿易収支(4月)
		21:30	米・労働生産性(1-3月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		21:30	加・貿易収支(4月)
		25:00	米・家計純資産(1-3月)
			国際金融協会(IIF)春季総会(7日まで)
			米・ダラス連銀総裁が講演
			米・ニューヨーク連銀総裁が講演
			仏・トランプ米大統領が訪問
6月7日	金	08:30	家計支出(4月)
		08:30	毎月勤労統計(4月)
		12:50	黒田日銀総裁が講演
		14:00	景気動向指数(4月)
		14:45	スイス・失業率(5月)
		15:00	独・鉱工業生産指数(4月)
		15:00	独・貿易収支(4月)
		15:00	独・経常収支(4月)
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA)(5月)
		21:30	米・非農業部門雇用者数(5月)
		21:30	米・失業率(5月)
		21:30	米・平均時給(5月)
		21:30	加・失業率(5月)
		28:00	米・消費者信用残高(4月)
		20:00	ブ・FGVインフレ率(GP-DI)(5月)
		23:00	米・卸売在庫(4月)
			G20/GPIFフォーラム
			決算発表 積水ハウス
			中・外貨準備高(5月)
			英・メイ首相が与党・保守党の党首を辞任
	中・株式市場は祝日のため休場(ドラゴンボートフェスティバル)		
	香港・株式市場は祝日のため休場(ドラゴンボートフェスティバル)		
	米・サンフランシスコ連銀総裁が講演		
6月8日	土		20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議(9日まで)
			G20貿易・デジタル経済相会合(9日まで)
			G20ハイレベルセミナー「デジタル時代の未来」、MUFGの平野信行会長が講演
6月9日	日		中・資金調達総額(5月、15日までに)
			中・マネーサプライ(5月、15日までに)
			中・元建て新規貸出残高(5月、15日までに)

**■(米)5月ISM製造業景況指数****6月3日(月)午後11時発表予定**

(予想は53.9) 参考となる4月実績は52.8で市場予想を下回った。新規受注、雇用、生産が低下。5月については、米中貿易摩擦によって輸出入の受注は伸び悩んでいることや在庫は増加傾向にあることから、全体の指数は4月実績に近い水準にとどまる可能性がある。

**■(欧)5月ユーロ圏消費者物価コア指数****6月4日(火)午後6時発表予定**

(予想は、前年比+1.1%) 4月実績は前年比+1.3%で市場予想を上回った。旅行費用の上昇が要因とみられている。コアインフレ率の上昇は一時的な現象となる可能性が高いことから、5月のコアインフレ率は4月実績を下回る可能性が高いとみられる。

**■(欧)欧州中央銀行理事会****6月6日(木)午後8時45分に結果発表**

(予想は、政策金利の現状維持) 欧州中央銀行(ECB)は今回の理事会で、長期リファイナンスオペ(ILTRO)に新たな条件を付与することを決定する見込み。現行の政策金利は据え置きとなる公算。市場関係者は融資目標を達成した銀行に対する2年物のローン金利は、-0.25%から-0.3%程度に設定される可能性があると予想している。

**■(米)5月雇用統計****6月7日(金)午後9時30分発表予定**

(予想は、非農業部門雇用者数は前年比+19.0万人、失業率は3.6%) 非農業部門雇用者数は4月実績の前月比+26.3万人を下回る見込み。製造業、専門職・企業サービスの雇用者数はやや伸び悩む可能性がある。失業率については4月実績と同水準になるとみられるが、労働参加率が低下した場合、失業率は0.1ポイント低下する可能性がある。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
6月3日	1873	日ハウスHD	東証1部						
	2593	伊藤園(06/05)	東証1部						
	3172	ティーライフ	東証1部						
	6267	ゼネパッカー	ジャスダックS						
	7865	ピープル	ジャスダックS						
6月4日	2217	モロゾフ	東証1部						
	4627	ナトコ	ジャスダックS						
	6654	不二電機	東証1部						
6月5日	7605	フジコーポ	東証1部						
	8842	楽天地	東証1部						
6月6日	7640	トップカルチャ	東証1部						
	9632	スバル興	東証1部						
6月7日	1383	ベルグアース	ジャスダックS						
	1433	ベステラ	東証1部						
	1844	大盛工業	東証2部						
	1928	積水ハウス	東証1部						
	2163	アルトナー	東証1部						
	2353	日駐	東証1部						
	2373	ケア21	ジャスダックS						
	2695	くら寿司	東証1部						
	2910	ロックフィール	東証1部						
	2929	ファーマフーズ	東証2部						
	3071	ストリーム	東証2部						
	3193	鳥貴族	東証1部						
	3248	アールエイジ(06/11)	東証2部						
	3399	山岡家	ジャスダックS						
	3418	バルニバーヒ	マザーズ						
	3657	ボールHD	東証1部						
	3733	ソフトウェアS	ジャスダックS						
	3854	アイル	東証2部						
	3903	gumi	東証1部						
	3955	イムラ封筒	東証2部						
	4238	ミライアル	東証1部						
	4334	ユークス	ジャスダックS						
	4996	クミアイ化	東証1部						
	5971	共和工業	ジャスダックS						
	6040	日本スキー	マザーズ						
	6049	イトクロ	マザーズ						
	6097	日ビュホテル	東証1部						
	6535	アイモバイル	東証1部						
	6656	インスペック(06/13)	東証2部						
	6757	OSGコーポ	ジャスダックS						
	6898	トミタ電機	ジャスダックS						
	7279	ハイレックス	東証2部						
7901	マツモト	ジャスダックS							
7983	ミロク	東証2部							
9603	H. I. S.	東証1部							
9678	カナモト	東証1部							
9734	精養軒	ジャスダックS							
9829	ナガノ東	ジャスダックS							
9992	理研グリーン	ジャスダックS							

## 格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
5月27日	CS	6701	NEC	OUTPERFORM新規	4700
	UBS	8308	りそなHD	NEUTRAL→BUY格上げ	560→530
	ゴールドマン	3141	ウエルシアHD	中立→買い格上げ	4600
	三菱	9505	北陸電	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	970→1090
	東海東京	6005	三浦工	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	3040→3860
5月28日	ゴールドマン	9508	九州電	中立→買い格上げ	1450→1400
		9513	Jパワー	中立→コンビクション買い格上げ	3200
	岡三	8273	イズミ	中立→強気格上げ	5600
5月29日	CS	4503	アステラス薬	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	1800→2100
	ゴールドマン	6703	OKI	売り→中立格上げ	1300→1500
		8016	オンワードHD	売り→中立格上げ	520
	みずほ	6503	三菱電	中立→買い格上げ	1400→2000
	岡三	5105	TOYO	中立→強気格上げ	1450→1600
	大和	3360	シップHD	3→2格上げ	4600→5400
		7575	日本ライフL	3→2格上げ	1800→2000
5月30日	SMBC日興	9069	センコーHD	2→1格上げ	910→1030
	いちよし	7994	オカムラ	B→A格上げ	1400
	ゴールドマン	6723	ルネサス	中立→買い格上げ	620→580
	東海東京	9613	NTTデータ	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	1360→1600
5月31日	CS	2440	ぐるなび	UNDERPERFORM→NEUTRAL格上げ	580→510
	SMBC日興	3064	MRO	2→1格上げ	2800
	岡三	6201	豊田織機	中立→強気格上げ	6400→6700

## 格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

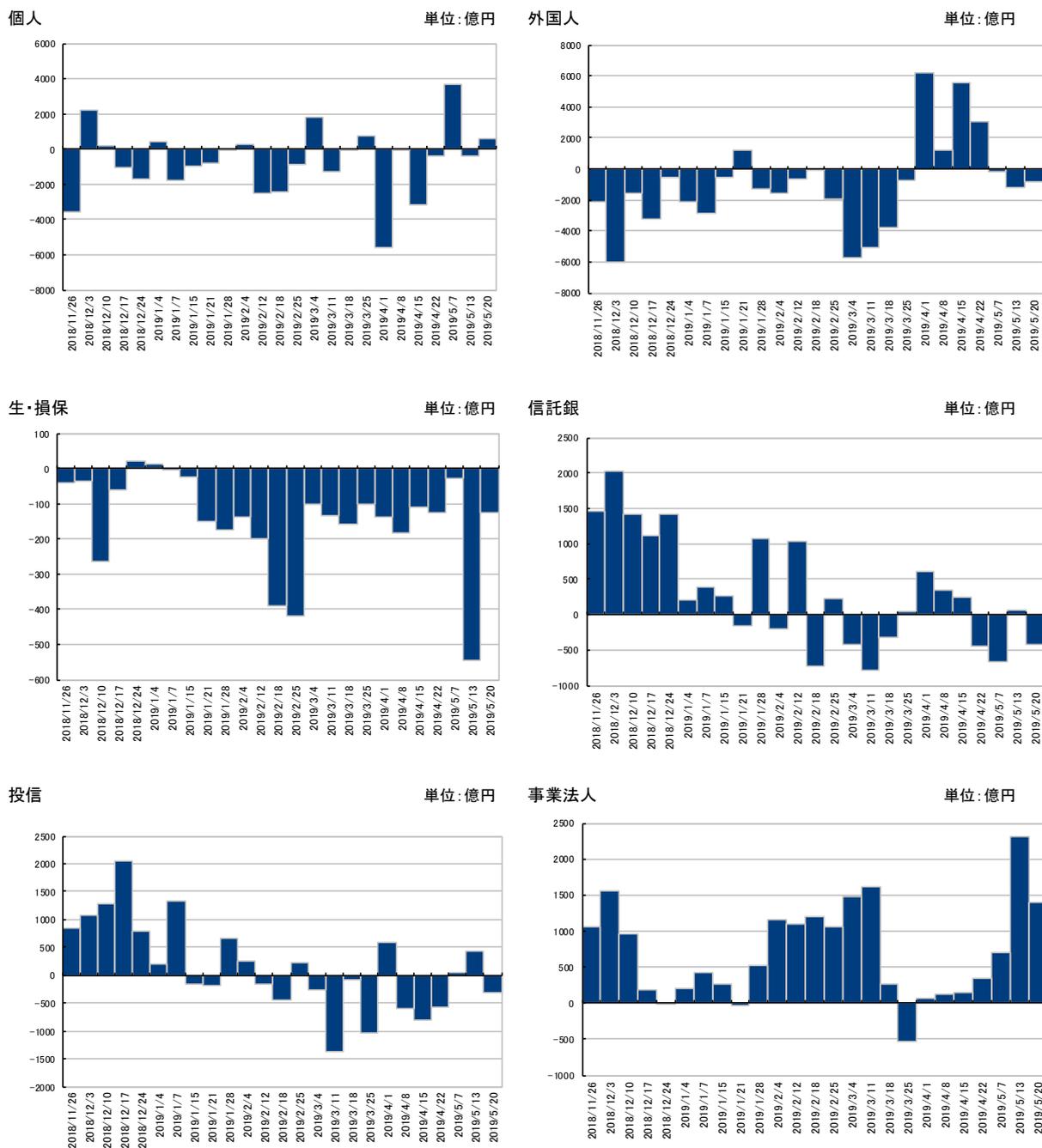
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
5月27日	SMBC日興	5232	住阪セメ	1→2格下げ	5800→4800
	UBS	6723	ルネサス	BUY→NEUTRAL格下げ	760→500
	岡三	9375	近鉄エクス	強気→中立格下げ	2310→1580
	東海東京	4307	NRI	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	5100→5500
5月28日	JPモルガン	7259	アイシン精	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	5000→4100
	UBS	6770	アルプスアル	BUY→NEUTRAL格下げ	2600→1900
	いちよし	8715	アニコムHD	A→B格下げ	3700
	ゴールドマン	9503	関西電	強い買い→買い格下げ	2050→1750
	岡三	9086	日立物	強気→中立格下げ	3430→3200
5月29日	いちよし	1835	東鉄工	A→B格下げ	4000→3800
		4552	JCRファーマ	A→B格下げ	7400→7800
		4587	ペプチド	A→B格下げ	6000
		6458	シンコウエ	A→B格下げ	2300→2000
	みずほ	7747	朝日インテック	買い→中立格下げ	6000
	岡三	3405	クラレ	強気→中立格下げ	1800→1300
	大和	5406	神戸鋼	3→4格下げ	940→630
5月30日	CS	4528	小野薬	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	3500→2300
		6920	レーザーテック	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	4500→4000
	岡三	3656	KLab	強気→中立格下げ	1560→1000
		9416	ビジョン	強気→中立格下げ	5400→6200
	三菱	1662	石油資源	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	2780→2830
	東海東京	4206	アイカエ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	4300→4100
		9790	福井コンピ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2130
	野村	7779	サイバダイ	BUY→NEUTRAL格下げ	1700→700
9616		共立メンテ	NEUTRAL→REDUCE格下げ	4970→4620	
5月31日	UBS	4005	住友化	BUY→NEUTRAL格下げ	740→500
	大和	7202	いすゞ	1→2格下げ	2150→1600

## 5月第3週:外国人投資家は総合で売り越しを継続

5月第3週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で4375億円と売り越しを継続、現物についても同様に売り越しを継続した。一方、個人投資家は317億円と買い越しに転じた。

都地銀は115億円、投信は121億円、事法は1442億円と買い越しを継続。一方で、信託は483億円と売り越しに転じ、生・損保は70億円と売り越しを継続した。他方、自己は、現物売り、225先物、TOPIX先物買いで2311億円と買い越しを継続した。

なお、この週の裁定残は、ネットベースで288.46億円減の2011.95億円の買い越しとなった。週間の騰落率は日経平均で0.63%の下落だった。



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/02/04	183	269	▲1,536	238	1,159	▲137	▲56	▲199
19/02/12	1,681	▲2,487	▲655	▲172	1,105	▲198	▲63	1,027	
19/02/18	3,926	▲2,422	▲35	▲433	1,188	▲392	▲627	▲735	
19/02/25	2,632	▲897	▲1,952	215	1,059	▲417	▲359	223	
19/03/04	3,243	1,779	▲5,689	▲269	1,481	▲101	▲148	▲424	
19/03/11	7,457	▲1,281	▲5,062	▲1,380	1,607	▲133	▲225	▲797	
19/03/18	4,627	▲60	▲3,785	▲96	255	▲158	▲317	▲329	
19/03/25	1,851	743	▲745	▲1,028	▲541	▲103	▲322	49	
19/04/01	▲649	▲5,577	6,228	588	64	▲139	▲289	617	
19/04/08	▲607	▲46	1,214	▲609	117	▲184	▲189	344	
19/04/15	▲1,305	▲3,117	5,534	▲807	139	▲110	▲66	240	
19/04/22	▲1,962	▲419	3,079	▲561	346	▲127	▲64	▲437	
19/05/07	▲4,595	3,690	▲191	40	705	▲28	13	▲659	
19/05/13	▲1,367	▲398	▲1,174	441	2,307	▲545	▲14	56	
19/05/20	▲579	585	▲799	▲323	1,404	▲125	▲122	▲424	

単位:億円

TOPIX先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/02/04	392	▲106	▲265	▲5	4	90	1	▲120
19/02/12	▲1,748	5	1,471	105	1	35	12	74	
19/02/18	▲2,700	4	2,058	217	1	26	▲2	384	
19/02/25	▲2,622	90	2,496	608	1	▲51	▲7	▲596	
19/03/04	1,972	15	▲1,453	856	▲0	▲33	▲3	▲1,331	
19/03/11	▲3,481	173	3,145	▲55	2	29	▲20	198	
19/03/18	▲2,833	28	2,552	150	▲1	100	28	12	
19/03/25	▲35	▲444	▲5,953	966	▲24	54	2	5,611	
19/04/01	▲949	6	1,536	409	3	37	▲42	▲1,108	
19/04/08	1,342	37	▲267	▲461	9	▲19	40	▲756	
19/04/15	▲269	133	1,085	▲800	2	▲55	0	▲27	
19/04/22	1,260	▲29	25	99	3	▲120	▲0	▲1,155	
19/05/07	3,065	30	▲2,451	▲548	▲3	▲29	▲45	▲24	
19/05/13	673	137	▲820	▲2	▲1	87	22	▲98	
19/05/20	1,685	▲102	▲1,644	25	▲1	55	20	▲31	

単位:億円

日経平均先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/02/04	2,217	324	235	▲1,618	75	▲8	▲201	▲1,200
19/02/12	378	▲623	640	▲625	▲107	1	▲114	735	
19/02/18	▲1,585	▲390	2,078	▲1,011	▲1	6	338	664	
19/02/25	379	55	496	▲513	▲6	11	▲415	212	
19/03/04	▲3,372	134	4,661	▲673	107	▲29	▲67	▲1,194	
19/03/11	▲2,528	70	1,039	907	▲81	99	146	540	
19/03/18	▲833	91	930	▲693	3	32	221	125	
19/03/25	1,253	▲391	▲1,488	495	8	▲41	▲39	234	
19/04/01	2,445	▲522	▲429	▲1,563	▲33	▲11	187	59	
19/04/08	▲419	176	588	257	▲20	8	▲51	▲553	
19/04/15	781	61	1,160	▲1,919	7	▲5	62	▲223	
19/04/22	1,772	157	▲1,563	▲720	▲4	9	6	281	
19/05/07	2,048	839	▲3,928	1,588	86	0	▲943	145	
19/05/13	988	54	▲2,207	430	▲18	103	594	180	
19/05/20	1,205	▲166	▲1,932	419	39	0	217	▲28	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。  
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	5/31終値 (円)
バルテス	4442	東M	5/30	600~660	843,000	360,400	660	1,820	SBI	1,890
事業内容:	ソフトウェアテストを中心としたソフトウェアの品質に関する総合的なサービスの提供									
大英産業	2974	福証	6/4	1,420~1,520	312,000	138,000	1,520	-	エイチ・エス	-
事業内容:	新築マンションの分譲を中心としたマンション事業及び新築一戸建ての分譲を中心とした住宅事業									
ユーピーアール	7065	東2	6/12	3,130~3,300	384,000	76,400	-	-	野村	-
事業内容:	パレット等の物流機器のレンタル及び販売等									
日本グランデ	2976	札ア	6/19	720~750	150,000	35,800	-	-	藍澤	-
事業内容:	不動産分譲事業、不動産賃貸事業、不動産関連事業									
Sansan	4443	東M	6/19	4,000~4,500	500,000	7,010,000	-	-	野村	-
事業内容:	法人向け名刺管理サービス「Sansan」及び個人向け名刺管理アプリ「Eight」の提供									
ピアズ	7066	東M	6/20	-	207,000	179,500	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	キャリアショップを中心とした販売チャネルに対する研修コンサルティング、セールスプロモーション等									
ブランディングテクノロジー	7067	東M	6/21	1,600~1,740	126,200	30,000	-	-	SBI	-
事業内容:	インターネットを利用した各種情報提供サービス、広告業および広告代理店業、インターネットホームページの企画立案、開発、管理及びそれに附帯する業務									
インフォネット	4444	東M	6/25	-	300,000	200,000	-	-	SBI	-
事業内容:	WEBサイトの構築およびそのコンテンツを構築・管理・更新できるシステム(CMS:コンテンツ管理システム)、その他システムアプリケーションの開発・販売およびクラウドホスティングサービス、ASPサービスの提供									
ヤシマキザイ	7677	東2	6/26	-	250,000	551,000	-	-	野村	-
事業内容:	鉄道関連製品、産業用電子部品等の卸売業									
新日本製薬	4931	東M	6/27	-	300,000	4,570,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	化粧品、健康食品、医薬品の企画及び通信販売、店舗販売、卸売販売									
あさくま	7678	JQ S	6/27	-	500,000	92,100	-	-	MUMSS	-
事業内容:	「ステーキのあさくま」の店舗展開を主業態とするレストラン事業									
リビン・テクノロジーズ	4445	東M	6/28	-	90,000	242,500	-	-	みずほ	-
事業内容:	WEBテクノロジーと不動産を融合した不動産会社比較パーティカルメディア「リビンマッチ」の企画・開発・運営等									
フィードフォース	7068	東M	7/5	-	650,000	30,100	-	-	大和	-
事業内容:	データフィード事業、デジタル広告事業、ソーシャルメディアマーケティング関連事業									

## 雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2359	コア	1496	1322	1391.5	2432	ディーエヌエー	2192	2030.5	2130.5
3186	ネクステージ	1108	994	1012	3925	Dスタンダード	4815	4709.25	4503.5
3926	オーブドア	3020	2809	2694.5	3932	アカツキ	5880	4727.5	5317.5
3939	カナミックN	2180	1963.5	2148.5	4471	三洋化成	5580	5376.25	5437.5
4612	日ペHD	4300	4026.25	4285	6194	アトラエ	3255	2269.5	3171.5
6678	テクノメディカ	2114	2083.5	2020.5	6754	アンリツ	1738	1694	1501
7522	ワタミ	1433	1346.25	1429	7596	魚力	1472	1449	1364

## 雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1419	タマホーム	1002	1110.25	1130.5	1833	奥村組	3325	3581.25	4037.5
1835	東鉄工	2988	3077.5	3240	1871	PS三菱	620	633	751.5
1952	新日空調	1707	1829.75	1752	1979	大気社	3240	3318	3433
2001	日粉	1781	1902.75	1789.5	2181	パーソルHD	2312	2316.5	2509.5
2196	エスクリ	739	748.5	894.5	2433	博報堂DY	1708	1827	1719.5
2587	サントリーBF	4515	4571.25	4865	2602	日清オイリオ	3165	3372.25	3225.5
2607	不二製油G	3290	3502.5	3570	2802	味の素	1847	1930	1982.5
2884	ヨシムラフード	869	902.5	1515.5	3087	ドトルレレス	2093	2093.25	2370.5
3231	野村不HD	2234	2262	2504.5	3501	住江織物	2774	2857.5	2825
3863	日本紙	1862	1967.25	1941.5	3865	北越コーポ	537	577.5	629
3902	MDV	1452	1498.5	1630.5	3919	パイプHD	1052	1080.75	1327.5
3941	レンゴー	866	939	895	3962	チェンジ	2610	2867.25	2707.5
4212	積水樹脂	2039	2081.75	2258.5	4218	ニチバン	2334	2501.75	2795
4326	インテージHD	1010	1034.25	1188.5	4410	ハリマ化成G	980	986	981
4506	大日住薬	2229	2951	2617	4577	ダイト	3365	3415.75	3714
4825	WNIウェザー	3210	3380	3390	4967	小林製薬	8080	8195	8465
5423	東製鉄	831	884.75	911.5	5658	日亜鋼	318	329.5	348
5901	洋岳HD	2056	2293	2071	6273	SMC	35770	36890	43705
6335	東京機	414	436	497.5	6351	鶴見製作所	1916	1929.25	1976.5
6367	ダイキン	13230	13373.75	13420	6622	ダイヘン	2838	2902.75	3996
6651	日東工	1858	1998.75	1908.5	6806	ヒロセ電	11900	11912.5	13855
7451	三菱食品	2840	2897	3112	7463	アドヴァン	1020	1072.75	1054
7630	菅番屋	4535	4623.75	4692.5	7839	SHOEI	4315	4402.5	4550
7912	大日印	2355	2542.5	2409.5	7951	ヤマハ	4885	5360	4992.5
7976	三菱鉛筆	1934	2009.75	2185	7989	立川プライ	1199	1214.25	1344
8008	4°C HD	2398	2458.5	2684	8113	ユニチャーム	3259	3380.25	3330
8283	PALTAC	5600	5660	5762.5	8830	住友不	4007	4021.5	4045
9006	京急	1839	1851	1953.5	9037	ハマキョウ	3615	3775.25	3648
9042	阪急阪神	3910	3986.25	4172.5	9044	南海電鉄	2838	2884.75	2928.5
9065	山九	5500	5880	5615	9303	住友倉	1377	1418.75	1478.5
9385	ショーエイコー	746	750	803	9519	レノバ	862	1140	883.5
9613	NTTデータ	1300	1425.5	1329	9729	トーカイ	2399	2541	2525
9749	富士ソフト	4635	5205	4645	9765	オオバ	618	664	633

## 【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.134%(税込み)(ただし、約定代金の1.134%に相当する額が2,700円(税込み)に満たない場合は2,700円(税込み))の委託手数料をご負担いただきます。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がおお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

## 【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



# ひろぎん証券

商号等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話: 082-245-5000(代)

<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032 広島市中区立町2-30	Tel: 082-245-5000	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	Tel: 082-815-2600
ゆめタウン 広島営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町2-8-17 ゆめタウン広島内	Tel: 082-252-8415	五日市支店	〒731-5127 広島市佐伯区五日市7-4-33	Tel: 082-922-0161
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	Tel: 084-922-1321	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町3-21	Tel: 082-422-3621
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	Tel: 086-222-1561	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	Tel: 0829-31-6611
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	Tel: 0847-45-8500	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	Tel: 0827-22-3161
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂1-11-17	Tel: 0848-23-8121	徳山支店	〒745-0015 周南市平和通2-33	Tel: 0834-31-5350
因島支店	〒722-2323 尾道市因島土生町塩浜1894-10	Tel: 0845-22-2291	防府支店	〒747-0801 防府市駅南町4-1	Tel: 0835-22-2871
竹原支店	〒725-0026 竹原市中央1-5-3	Tel: 0846-22-2295	宇部支店	〒755-0031 宇部市常盤町1-6-32	Tel: 0836-31-1105
三原営業所	〒723-0014 三原市城町1-25-1	Tel: 0848-67-6681	萩支店	〒758-0027 萩市吉田町64-2	Tel: 0838-25-2121
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	Tel: 0823-21-6401	東京支店	〒104-0031 中央区京橋2-7-19 6F	Tel: 03-6228-7251
三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	Tel: 0824-62-3121	今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	Tel: 0898-55-8280

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス: 0120-506-084

資料作成: 株式会社フィスコ



■ 本レポートに関するお問合せ ■  
株式会社フィスコ 営業開発部  
電話: 03-5774-2463 E-mail: eigyo@fisco.co.jp  
〒107-0062  
東京都港区南青山5-4-30 CNAC2F